

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
563 消防水利の開発及び保全に関する事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	2	消防力の充実
基本方針	4	消防水利の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		消防水利の開発及び保全に関する事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	消防法・消防組織法・都市計画法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	井本 博隆 (428-0119)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	避難路、避難場所、福祉避難所の整備 密集市街地の整備、沿道建築物耐震化（期間限定で補助率アップ）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	消防水利を常に使用可能な状態にすることで、市民の生命、身体、財産を火災から守る事業。	消防水利保全に必要な物品の購入 防火水槽の改修及び設置 消防水利施設の焼付表示 消火栓の新設及び維持管理経費				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		公設消火栓 29基新設 公設防火水槽(40㎡) 13基新設 公設防火水槽(20㎡) 24基新設	公設消火栓 30基新設 公設防火水槽(40㎡) 17基新設 公設防火水槽(20㎡) 18基新設	公設消火栓 35基新設 公設防火水槽(40㎡) 10基新設 公設防火水槽(20㎡) 10基新設	公設消火栓 35基新設 公設防火水槽(40㎡) 10基新設 公設防火水槽(20㎡) 10基新設	公設消火栓 35基新設 公設防火水槽(40㎡) 10基新設 公設防火水槽(20㎡) 10基新設

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	28,307	28,302	31,850	31,843	29,702		29,702		29,702		
	伸び率 (%)	-	-	12.5%		-6.7%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	4,608	5,062	5,003	4,793	4,793		4,793		4,793	
		非常勤職員	101	134	101	94	94		94		94	
		小計	4,709	5,196	5,104	4,887	4,887		4,887		4,887	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源(税等)	28,307	28,302	31,850	31,843	29,702		29,702		29,702		
	所要人数	常勤職員	0.62	0.67	0.66	0.64	0.64		0.64		0.64	
非常勤職員		0.05	0.06	0.05	0.05	0.05		0.05		0.05		
主な予算内訳	・消火栓維持管理負担金 20,188千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	消防水利(消火栓、防火水槽)の新設数					年度目標値	55	55	55	55	
						実績値	66	65			
	単位	基	全体目標値	275	全体目標達成度	47.6%	年度別達成度	120.0%	118.2%		
	耐震性防火水槽の整備数					年度目標値	609	629	656	676	
						実績値	601	636			
	単位	基	全体目標値	696	全体目標達成度	91.4%	年度別達成度	98.7%	101.1%		
	成果指標	防火水槽の耐震率(耐震性防火水槽/全公設防火水槽)					年度目標値	37.7	39.1	40.5	41.9
							実績値	36.7	38.1		
		単位	%	全体目標値	43.3	全体目標達成度	88.0%	年度別達成度	97.3%	97.4%	
					年度目標値						
					実績値						
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の生命、身体、財産を火災から守るため、消防水利を常に使用可能な状態に維持管理していかなければなりません。
「見直し」 「改善」案	既存の非耐震性防火水槽に簡易耐震化を実施し、消防水利としての安定的な機能の確保。